

報告する上野県議(中央)と三澤寿喜
さん(左)、脇屋泰一郎さん(右)



「場外舟券売り場」設置計画は、昨年12月設置業者による地元区長への説明からはじまりました。地元住民への計画公表からの経過と市議会での舟券売り場に関する議論について主催者が報告。

民間事業者が藤代・小浮気地区に予定した「場外舟券売り場」(ボートピア取手)の撤退を表明。9月16日、藤代公民館で「取手の街づくりとギャンブル」をテーマに日本共産党が開いたシンポジウムには70人の市民が参加。パネリストの報告や参加者による意見交換を行い、ボートピア設置の再燃を許さず、取手競輪場を文化・スポーツなどの施設への転換を求める運動にもつなげようなど話し合いました。

緊急シンポジウム

日本共産党主催

取手の街づくりとギャンブルを考える

3人のパネリストからの発言・提言を受け、参加者から活発な質問や意見がだされました。

脇屋泰一郎さん(ボートピア建設反対習志野市民団体代表)

当時の習志野市長が、「設置は認めない」との市民への約束を1年後には裏切り「舟券売り場」建設が強行された。以来10年を超え施設の廃止を求め裁判闘争も継続している。この活動を報告。

いったん事業は中止しても「再燃する可能性は否定できない」と、自らの体験を踏まえ、注意を呼びかけました。

上野たかし県会議員

取手競輪場の現況とカジノ法(統合型リゾート法)やボートピアについて報告。ギャンブルは依存症や青少年

への悪影響がある。公営といえども「舟券売り場や競輪場はいらない」は多数の声。取手競輪場について「文化・スポーツ等に利用転換を」との声が共産党実施のアンケートに多く寄せられている、と紹介しました。

三澤寿喜さん
(北海道教育大名誉教授)

文化・芸術とギャンブルについて、「東京芸大(美術学部)や音楽課程を持つ2つの高校がある取手市が、その成果を発表できる音楽ホールや美術館などの十分な文化施設もなくギャンブル施設を受け入れようとする」ことに異議を申したい。

「日々の暮らしにおいて芸術や文化を大切にこそ、取手の街の魅力を生み出すことができる」と訴えました。

日本共産党は
市民と共同し
公営ギャンブル
取手競輪場の
利用転換を
求めます



支持者と万歳で喜ぶ玉城デニー氏 9月30日、那覇市教育福祉会館

沖縄県知事選玉城デニー氏圧勝 新基地建設・安倍強権政治に審判

沖縄県知事選が9月30日投票され、「オール沖縄」勢力が推す前衆院議員の玉城デニー氏(58歳)が過去最多となる39万6632票を獲得し、初当選を果たしました。

玉城氏は、8月に急逝した翁長雄志前知事の後継候補として名護市辺野古の新基地建設阻止や自立型経済の発展などを訴え、政府、与党が全面支援した前宜野湾市長の佐喜真淳氏(5

4歳)＝自民、公明、維新、希望推薦＝を8万174票の大差で破りました。県民が改めて辺野古新基地建設に反対の意思を明確に示した形です。

日本共産党の志位和夫委員長は談話で「玉城デニー候補の勝利は、首相官邸が主導し、国家権力を総動員して沖縄県民の民意を押し潰そうとした安倍政権に対する痛烈な審判ともなった」と述べました。

ギャンブルより教育・文化・環境を

市民世論と運動で「舟券売り場」建設中止

市民の世論を急速に広げ、寄せられた署名は約1か月で2065筆。藤代・小浮気地区の「公営ギャンブル」場外舟券売り場設置を市民と日本共産党の共同で断念させました。

H29年 12月	(仮)「ボートピア開設準備室」委員が、舟券売り場設置計画を小浮気区長らに説明を始める。取手市に地元からの相談寄せられる。
H30年 6月	地元への業者説明会(小浮気・谷中地域)。市議会では日本共産党市議が市長を質す。市は「現時点では把握していない」と答弁。
7月 30日	共産党は、舟券売り場設置に同意しないことを求め市長に要請書を提出。市は「業者からの話はない」と答えず。地元市民有志と共産党「ボートピア反対署名」スタート。取手の文化人による反対署名も市長に提出される。マスコミ報道、ビラ・ポスター張り出し等、反対世論全市へ広がる。
9月 3日	市議会議員全員協議会で市は、8月6日ボートレースの中央団体に問い合わせ28日に同振興会からの「当方は関知していない」との回答を報告。質問に「業者からの話もなく、答える立場にない」と繰り返す。
9月 4日	9月1日付で、業者から地元区長あてに「お詫び」として、振興会の意向により、設置計画を断念する文書が提出されたと、議場配布される。一般質問中、午後3時過ぎ与党議員が議事進行上の発言。

・・・その後の経過は裏面を参照 ㇿ

9月決算議会で明らかに

法に基づかぬ

「いじめ調査委員会」

2年間に100万円の謝礼

平成27年の、中3女子の自死に関し、調査するとして設置した「いじめ問題調査委員会」は、いじめ防止対策法に基づかず、その上、報告書も議事録もなく、同設置要綱及び事務規定違反が明らかになりました。同委員会に対し、28年度と29年度合わせ103万円を謝礼として支出したことは、まさに不当な支出です。

違反行為を続けた市教育委員会の責任とともに、予算編成及び教育委員任命権者であり、教育行政を含む市政の最高責任者である市長の責任が改めて問われます。

「東海第二原発再稼働NO!」の 声響く 茨城県大集会に1,000名



「東海第二原発再稼働ストップを」の熱気みなぎる＝9月1日、水戸

県民と周辺6市村の共同で「再稼働ストップ」

で唯一の原発で、半径30キロ圏内には96万人が暮らしています。周辺には多くの核施設、核廃棄物があり危険極まりない状態で、再稼働前提の避難計画策定は実現不可能です。再

稼働には、立地する県や東海村に加え、水戸市など周辺5市の事前了解が必要です。同市村と共同し「再稼働ノー」の世論と運動をさらに広げる事が重要になってきます。

規制委員会が決定

東海第二原発「適合」

平成29年度決算審査[9月取手市議会]

市民本位の市政運営への転換を

平成29年度の一般会計当初予算、356億2,000万円に、8回の補正予算を含む386億6,603万7千円となった決算審議。

「平成29年度予算編成の重点項目や市が成果としている事業は、市民の暮らしを守り支える施策として十分だったか、さらに困難な状況を抱えた方々への支援が充分に行われるものとなったか」を重点に審議しました。

日本共産党は、政策転換を求め、以下について質しました。

政策転換を求めたもの

- ◆取手駅東口のバリアフリー化早期実現に努めること

- ◆企業の利益を優先するウェルネスプラザの指定管理者制度を改めること

- ◆人口増をめざし、まちづくりの柱となる市民中心の住宅政策の確立を

- ◆いじめ問題の諸対応での市・教育委員会の不手際・不誠実な教育行政を改善し、いじめのない行き届いた教育を

- ◆井野なないろ保育所及び子育て支援センター建設の解体工事における諸問題を改善し、地域に歓迎される保育所を

- ◆持続可能な自治体運営に逆行する、立地適正化計画を改めるべき

議事録から削除された加増市議発言部分

「(舟券売り場問題を)その職責上、知らなかったでは済まされぬ・・・自ら調査し、市民の願う市政運営、取手の街づくりに尽くすのが市長の責任・・・その職責に尽くさない市長は無責任との批判は免れぬ」(一部省略)

＜舟券売り場めぐり議会の攻防＞

与党多数で言論封じ／市長の要求で議事録削除＝議長職権乱用・・・ 自民系保守・公明

市政へのチェック機能果たし、議会制民主主義回復を求める・・・ 日本共産党

与党 多数決で質問封じ(9月4日)

小池えつ子市議の質問直前、「議事進行の発言」により開かれた議会運営委員会(齋藤久代委員長)で、すでに承認していた小池・遠山・池田議員の舟券売り場に関する一般質問を封殺。

共産党 質問封じに抗議文(9月6日)

入江洋一議長、齋藤久代議運委員長に対し、「一般質問は、首長の所信を質し、政策提案を行う大事な発言機会。数の力で封殺は許されない。議会の自殺行為だ」と抗議。

与党 共産党議員に対し反省求める決議案提出(9月21日)

「舟券売り場は中止になり質問の必要はない。質問には議長の許可が必要。会議規則、多数決で民主的に決めた。二元代表制で成り立つ地方議会に与・野党はない。共産党は民主主義と会議規則など理解せよ」というもの。

共産党 チェック機能を果たさぬ議会は二元代表制の一翼を

担うことはできず、そこに与野党が存在する。

・共産党 入江洋一議長不信任決議案提出(9月21日)

舟券売り場について、市長は同意・不同意を決める権限を持つ(国交省通達)。市民の暮らし・教育・環境にかかわる問題に対し、市長は「知らぬ」と無責任な態度で、地元住民に不安を与えた。そうした市長の姿勢を質す責任がある議員の質問を、多数で封じた議長は辞職に値する。

・市長(本会議最終・異例の市長発言) 加増市議の発言に、謝罪と取り消しを求める。

・入江議長(会議休憩・再開後) 市長が求めた加増市議発言の取り消しを同市議に求める。

・加増市議 自席から「取り消す意思はない」と答える。

・入江議長 職権で加増市議の議事録削除を宣言。

・加増市議 自席で抗議。